

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期 (自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
【会社名】	イメージ情報開発株式会社
【英訳名】	Image Information Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代永 衛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 佐藤 将夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 佐藤 将夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	192,424	182,551	883,536
経常利益又は経常損失 () (千円)	18,024	64,136	4,159
四半期純損失 () 又は当期 純利益 (千円)	15,867	64,337	12,632
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,724	64,188	17,867
純資産額 (千円)	606,911	575,314	639,503
総資産額 (千円)	842,417	894,645	978,099
1株当たり四半期純損失 () 又は当期純利益 (円)	9.52	38.61	7.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.0	64.0	65.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、平成25年10月1日付で1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失金額を算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクからの変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(持分法適用会社である株式会社北栄の業績及び同社への貸付金の回収リスク)

持分法適用会社である株式会社北栄は、海砂利採取事業を行っておりますが、同社の業績によっては、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

また、当社は同社に当第1四半期報告書提出日現在において335,000千円の貸付けを行っております。同社の業績が想定以上に悪化した場合には、貸付金の回収が滞ることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は緩やかな回復基調にある一方、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も見受けられました。

当社グループの主要な事業領域である情報サービス産業においては、企業のIT(情報技術)投資は回復はしつつあるものの、依然利益率の改善には至っておりません。

こうした経営環境下、当第1四半期連結累計期間において、売上高は182,551千円(前年同期比5.1%減)となりました。

一方、売上高に対する売上原価率は横ばいでしたが、営業損失は販売費及び一般管理費が増加したことにより、41,356千円(前年同期は営業損失21,027千円)、経常損失は持分法による投資損失の計上により64,136千円(前年同期は経常損失18,024千円)、四半期純損失は64,337千円(前年同期は四半期純損失15,867千円)となりました。

今後、当社はITを活用した先進的マーケティングソリューションの提供等により新たなサービスの創造とマーケットの開拓に注力するほか、異業種企業との新規提携を推進し収益創出事業の展開を図ってまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔コンサルティング/設計/構築〕

企業システムのコンサルティング及び設計開発の業務受託等につきましては、大企業からの大型案件は受注を継続できたものの、売上高は63,289千円(前年同期比22.0%減)、セグメント利益は1,221千円(前年同期比82.4%減)となりました。

〔運用/保守〕

企業システムの運用及び保守の業務受託につきましては、新規の受注獲得に努めましたが、売上高は57,171千円(前年同期比7.5%減)、セグメント利益は5,499千円(前年同期比0.5%減)となりました。

〔商品販売〕

商品販売につきましては、子会社のイクオス株式会社が平成25年9月から化粧品販売を開始したこと等により売上高は14,915千円(前年同期比288.0%増)となりましたが、広告宣伝費等の支出増からセグメント損失は1,010千円(前年同期はセグメント利益315千円)となりました。

〔BPO/サービス〕

BPO(業務アウトソーシング)及び決済、医療関連等各種サービスの提供につきましては、売上高は堅調に推移し、47,175千円(前年同期比3.5%増)となったものの、売上原価の負担増によりセグメント損失は6,291千円(前年同期はセグメント利益1,199千円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

ITシステムがビジネスのあらゆる業務を支える重要なインフラとなっている今日、システム開発の現場では工期の短縮や品質・信頼性の向上等において、これまでも増して厳しい条件が課される状況にあります。また、企業のIT投資は景況感に左右される傾向が強く、当社グループのシステム構築案件や商品・サービスの受注にもその影響が及びつつあります。

このような環境の中、当社グループは収益性の高いコンサルティング事業の売上拡大に注力しております。特に平成25年6月にコンサルティング業務を受託した株式会社北栄においては、同年8月に発行済株式の50%を取得するなど、強固な信頼関係の構築に努め、本年8月からの本格稼働を視野に、今後の業績向上に向けた基盤整備を進めました。

また、当社グループの主力事業であります、クレジット会社向けシステム並びに物流システム、セキュリティシステム等の構築、各種商品の販売、構築したシステムの運用保守、商工会議所・商店街等団体向けサービスなど既存ビジネス分野において、新規顧客の開拓及び受注強化、業務効率の向上に努めてまいりました。

さらに、観光地での地域活性化支援サービスとして、スマートフォンやデジタルサイネージ(電子看板)などを使った観光情報発信のプラットフォーム「Easy Navi」を開発し、新たな事業展開に乗り出しております。今後の情勢は、最後まで予断は許されないものの、新規事業の案件は徐々に増加しつつあります。

当社グループは今後も、ITを活用したビジネスインテグレータとして新たなサービスの創造とマーケットの開拓を鋭意図ってまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは引き続き、サービス品質の向上と新たなサービスの創造による事業展開に取り組みます。具体的には、当社の最大の強みである技術力の一層の向上と蓄積に努めるほか、プロジェクト推進力や営業力、サービス開発力の強化を加速させ、外部企業との提携強化及び人材の育成、体制の整備を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,120,000
計	7,120,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	1,780,000	1,780,000	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数 100株
計	1,780,000	1,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	1,780,000	-	467,050	-	510,270

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,666,100	16,661	-
単元未満株式	300	-	-
発行済株式総数	1,780,000	-	-
総株主の議決権	-	16,661	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会社	東京都千代田区猿楽町2-4-11	113,600	-	113,600	6.38
計	-	113,600	-	113,600	6.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,433	50,573
受取手形及び売掛金	244,383	184,752
商品	500	500
仕掛品	2,277	2,559
貯蔵品	455	292
短期貸付金	111,012	169,425
その他	46,416	50,955
貸倒引当金	2,713	2,655
流動資産合計	491,764	456,403
固定資産		
有形固定資産	32,220	30,591
無形固定資産	54,874	52,378
投資その他の資産		
投資有価証券	104,715	80,628
長期貸付金	252,018	233,093
その他	47,667	46,685
貸倒引当金	5,162	5,136
投資その他の資産合計	399,238	355,271
固定資産合計	486,334	438,242
資産合計	978,099	894,645
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,071	24,943
短期借入金	61,050	74,899
1年内返済予定の長期借入金	8,553	8,176
未払法人税等	12,084	936
賞与引当金	26,426	14,008
その他	50,807	70,679
流動負債合計	213,992	193,644
固定負債		
長期借入金	5,737	4,061
退職給付に係る負債	91,131	94,603
その他	27,733	27,021
固定負債合計	124,603	125,686
負債合計	338,595	319,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	510,270	510,270
利益剰余金	251,824	316,161
自己株式	95,771	95,771
株主資本合計	629,724	565,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,929	7,131
その他の包括利益累計額合計	6,929	7,131
少数株主持分	2,849	2,796
純資産合計	639,503	575,314
負債純資産合計	978,099	894,645

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	192,424	182,551
売上原価	151,490	145,217
売上総利益	40,933	37,334
販売費及び一般管理費	61,960	78,691
営業損失()	21,027	41,356
営業外収益		
受取利息及び配当金	215	1,551
違約金収入	2,346	-
その他	529	449
営業外収益合計	3,090	2,000
営業外費用		
支払利息	88	239
持分法による投資損失	-	24,541
営業外費用合計	88	24,780
経常損失()	18,024	64,136
税金等調整前四半期純損失()	18,024	64,136
法人税、住民税及び事業税	250	254
法人税等合計	250	254
少数株主損益調整前四半期純損失()	18,274	64,391
少数株主損失()	2,406	53
四半期純損失()	15,867	64,337
少数株主損失()	2,406	53
少数株主損益調整前四半期純損失()	18,274	64,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,550	202
その他の包括利益合計	3,550	202
四半期包括利益	14,724	64,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,317	64,134
少数株主に係る四半期包括利益	2,406	53

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	4,341千円	4,188千円
のれんの償却額	652千円	652千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	81,182	61,812	3,844	45,584	192,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	81,182	61,812	3,844	45,584	192,424
セグメント利益又は損 失()	6,934	5,526	315	1,199	13,974

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	13,974
全社費用(注)	35,002
四半期連結損益計算書の営業損失()	21,027

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	63,289	57,171	14,915	47,175	182,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	645	-	-	645
計	63,289	57,816	14,915	47,175	183,196
セグメント利益又は損 失()	1,221	5,499	1,010	6,291	582

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	582
全社費用(注)	40,774
四半期連結損益計算書の営業損失()	41,356

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	9円52銭	38円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	15,867	64,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	15,867	64,337
普通株式の期中平均株式数(株)	1,666,400	1,666,400

- (注) 1 当社は、平成25年10月1日付で1株につき200株とする株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資金の貸付について)

1.平成26年6月27日開催の取締役会において、次のとおり資金の貸付けを決議しております。

(1)資金の貸付の目的

当社グループ拡大を目的とした船舶修理費用及び運転資金の貸付

(2)資金の貸付の内容

貸付先 株式会社北栄(持分法適用会社)

金額 20,000千円

期間 平成26年7月1日から平成29年3月まで

金利 年利1.5% 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2.平成26年7月29日開催の取締役会において、次のとおり資金の貸付けを決議しております。

(1)資金の貸付の目的

当社グループ拡大を目的とした運転資金の貸付

(2)資金の貸付の内容

貸付先 株式会社北栄(持分法適用会社)

金額 10,000千円

期間 平成26年8月1日から平成29年3月まで

金利 年利1.5% 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

イメージ情報開発株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 法 木 右 近
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は取締役会決議に基づき、持分法適用会社である株式会社北栄に対して平成26年7月1日に20,000千円、平成26年8月1日に10,000千円の貸付けを行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。